

## 建材・住宅設備の価格高騰・納期遅延の影響に関する工務店アンケート調査

本調査は、深刻化する住宅の建材・設備の価格高騰、納期遅延の現状と工務店の経営への影響を把握するために組合員の元請工務店を対象に実施します。調査結果は、行政への要請や業界団体との懇談、マスコミ等への情報提供に活用します。  
アンケートへのご協力をお願いします。

スマホからも回答できます。  
QRコードを読み込みご回答ください。



### 1. 回答者情報

- ①事業者名（任意） \_\_\_\_\_
- ②所属県連・組合（必須） 島根県建築組合連合会
- ③所在地（必須） \_\_\_\_\_ 都道府県
- ④年間売上高（必須） ～999万円 1000万～4999万円 5000万～9999万円  
1億～4億9999万円 5億円以上
- ⑤従業員数（※雇用者）（必須） ～4人 5～9人 10～19人 20人以上

### 2. 住宅設備の納期の影響

#### (1) 給湯設備の納期の状況

- ①3月に納品された給湯設備はいつ発注したものか（            ）日前  
②これまでで発注から納品まで最大でかかった日数（            ）日

#### (2) 給湯設備や衛生設備の納品遅延による新築の受注工事への影響

- キャンセルが出た キャンセルは出ていない 工事を待ってもらっている  
工期を伸ばした  
その他

#### (3) 給湯設備や衛生設備の納品遅延によるリフォームの受注工事への影響

- キャンセルが出た キャンセルは出ていない 工事を待ってもらっている  
工期を伸ばした  
その他

### 3. 建材・設備の価格高騰の影響（昨年3月との比較）

(1) 工事原価 横ばい 上がった かなり上がった

(2) 工事原価上昇に影響している建材・設備機器の上位5つと値上り率（昨年3月との比較）

#### 【選択肢】

- ①木材Ⅰ（構造材） ②木材Ⅱ（羽柄材・造作材等） ③木材Ⅲ（合板） ④トイレ関係  
⑤ユニットバス ⑥システムキッチン ⑦洗面化粧台 ⑧水栓等 ⑨クロス等 ⑩サッシ  
⑪エクステリア ⑫電設部材 ⑬配管部材 ⑭金属屋根材（ガルバリウム鋼板等）  
⑮金属以外の屋根材（瓦・スレート等） ⑯外壁材（サイディング等）  
⑰セメント関連（コンクリート・モルタル等） ⑱塗料・溶剤 ⑲その他（ ）

#### 【上位5つの番号】※上位5つまで全てに答えていただかなくても結構です

- ・第1位 番号（ ） ※⑲その他の場合は記入（ ）  
【値上り率】 10～19%UP 20～29%UP 30～39%UP 40～49%UP 50%以上UP
- ・第2位 番号（ ） ※⑲その他の場合は記入（ ）  
【値上り率】 10～19%UP 20～29%UP 30～39%UP 40～49%UP 50%以上UP
- ・第3位 番号（ ） ※⑲その他の場合は記入（ ）  
【値上り率】 10～19%UP 20～29%UP 30～39%UP 40～49%UP 50%以上UP
- ・第4位 番号（ ） ※⑲その他の場合は記入（ ）  
【値上り率】 10～19%UP 20～29%UP 30～39%UP 40～49%UP 50%以上UP
- ・第5位 番号（ ） ※⑲その他の場合は記入（ ）  
【値上り率】 10～19%UP 20～29%UP 30～39%UP 40～49%UP 50%以上UP

### 4. 見積価格、工事費への影響

(1) お客様に提示する見積価格への影響

影響はない 少し影響が出ている 大きな影響が出ている

(2) 影響の規模（昨年3月との比較）

- ①リフォーム 工事費に対しての値上がり率 ～4% 5～9% 10～19% 20%以上  
②新築 工事費に対しての値上がり率 ～4% 5～9% 10～19% 20%以上

(3) 値上がり分のお客様への価格転嫁の状況

お客様に負担してもらった 値上がり分を全て自社で負担  
一部を自社で負担（自社負担 50%未満） 一部を自社で負担（自社負担 50%以上）

(4) 価格転嫁できなかった理由（複数選択可）

- 既に見積書を提出していた（既契約も含む） 同業他社との競争があるため  
お客様に価格交渉・契約変更に応じてもらえなかった  
その他

5. 経営への影響（2020年との比較）

(1) 売上高への影響（2021年の売上高）

上がった 下がった 横ばい

(2) 利益率への影響（2021年の利益率）

上がった 下がった 横ばい

(3) 受注への影響（昨年3月との比較） 横ばい 改善 悪化

【悪化の理由】（複数選択可）

お客様が建材高騰の様子をみている

建材・設備等の納期時期が不確かで工期を設定できず受注を断っている

工事金額が高くなり契約が成立しない

その他

(4) 資金繰りへの影響（複数回答可）

既に、資金繰りがひっ迫

今年8月までは資金繰りの心配なし

年末まで今の状況が続くと資金繰りが心配

民間金融機関からの融資を既に受けた

日本政策金融公庫の「新型コロナウイルス感染症特別貸付」を既に受けた

6. 制度・政策要望（複数選択可）

国による関係団体・事業者への流通等改善に向けた指導・支援

値上がり分に対する国の補助金（消費者向け）

事業復活支援金の拡充・延長

無利息・無担保の事業資金の融資の実施

事業者の税負担の軽減

その他（自由記入）

①WEB回答の場合は、令和4年4月15日（金）までにご回答ください。

②調査票回答の場合は、令和4年4月13日（木）までに所属組合へ提出ください。